

2024 年度事業報告書

認定 NPO 法人ユースポート横浜

1. 2024 年度の成果と課題

成果：

2024 年度、法人は既存の事業を着実に継続しつつ、新たな社会課題への挑戦を開始するなど、複数の分野で成果を挙げた。

まず、新規自主事業「ユースポート Cafe」を 2024 年 10 月にプレ・オープンすることができ、2025 年 4 月の本格開所に向けた準備を整えた。ユースポート Cafe は、孤独や不安を抱えながら働く人たちが安心して過ごせる会員制サードプレイスとして設立されたものであり、従来の「無業の若者」への支援とは異なる、新たな社会課題への対応を目的としている。既存の委託事業ではカバーしきれない支援の隙間を、自主事業として柔軟に補完する取り組みである。

よこはま若者サポートステーション事業については、2025 年度および 2026 年度の受託が決定し、事業の継続と安定運営が見込まれる。これまでの実直な運営と積み重ねた実績が評価された結果と受け止めている。

また、受託から 2 年目を迎えた「ユースサポート・ユースワークふじさわ事業」は、相談件数・プログラム参加者数が前年度比で 1.5 倍に増加し、進路決定者数も 2 倍以上と、目覚ましい成果を挙げた。

雇用条件については、2024 年度より給与のベースアップ、勤続年数に応じた昇給制度、短時間正職員制度の拡充を実施し、安定的な人材確保に結びつけることができた。

業務効率化においては、効率化チームを発足し、Microsoft365 を活用した情報共有・業務体制の整備を進めた。これにより、事務作業の簡素化やコミュニケーションの迅速化が実現した。

また、社会への発信の一環として、2024 年 8 月には「ロジックモデルに基づいた評価指標づくりワークショップ」を開催した。明治大学および東洋大学の教授によるファシリテーションのもと、厚生労働省および横浜市の行政担当者、そして法人の全職員が参加し、多様な立場からの議論を通じて、実践的で柔軟な評価指標づくりの方向性を共有することができた。そのほか、法人ホームページと法人案内を刷新し、活動の発信力を強化した。

課題：

2024 年度は成果が多く見られた一方で、いくつかの重要な課題も明らかとなった。

まず、統括職の一人である津田氏が、2024 年度末をもってリーダー職へ移行することとなり、統括の人数が 4 名から 3 名へと減少した。マネジメント体制の維持と責任者層の育成は引き続きの課題である。

ユースポート Cafe は、意義ある成果をあげつつも、自主事業としての安定的な財源確保が今後の大きな課題である。今後は資金調達や運営モデルの見直しも含めた戦略的な取り組みが求められる。

また、ロジックモデルに基づく評価指標づくりについては、方向性は定まったものの、指標の具体化および運用体制の構築には至っておらず、継続的な取り組みが必要である。

就労訓練事業においては、利用者数の減少が顕著であり、制度の構造的課題も含めて、より広い視点からの再構築や提案が求められる局面を迎えている。

さらに、事業の拡大に伴い職員数が増加する中で、人材育成と人材確保は継続的な課題である。特に相談支援以外の業務においても、それぞれに必要な専門性やスキルが異なるため、業務内容に応じた能力要件を改めて整理し、計画的な人材育成体制を整えていく必要がある。

2. 事業報告

① 就労や生活に関する相談・援助活動

ア よこはま若者サポートステーション事業

2024 年度も、よこはま若者サポートステーション事業は、入口、出口、相談、プログラムの各チームが協力して支援活動に取り組み、利用延べ数は 14,765 人に達している。入口チームでは、新たに利用者向けの匿名オンライン説明会の実施を開始した。プログラムチームでは、労働やお金にかかわるセミナーを新たに企画したり、CBT（認知行動療法）プログラムを研究者の協力を得て刷新したりすることができた。出口チームでは、横浜市社会福祉協議会との協働を通じたネットワークづくりを、さらに発展させた。そのほか様々な支援の取り組みや支援実績については 2024 年度報告書「Empowerment」に詳細を記載している。ぜひご覧いただきたい。

イ 有料相談事業

サポートステーション事業の対象外となってしまう年齢の利用者に向けて、働き続けるための相談、転職相談、生活相談などを行う事業である。2024 年度に立ち上げた「ユースポート cafe」事業内で、これらの相談ニーズは吸収できることになったため、有料相談事業での利用件数はゼロであった。

ウ 横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業

2024 年度も「横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業」を受託し、38 歳から 53 歳の氷河期世代を対象に 3 ヶ月間のプログラムを 3 期にわたり実施した。年間参加者数の KPI は達成し、進路決定数は未達であるものの、その一部である就労決定数は 10 名に達し、基準を上回る成果を上げた。

参加者からは、安心して通える環境、人との関わり、様々な体験の提供に対する満足の声が多く寄せられ、精神的健康度の向上や自信・就労意欲の向上が確認された。本年度は、職場体験前の模擬就労ワークショップを導入し、参加者がより安心して職場体験に臨めるよう支援を強化した。

本事業は 2024 年度をもって終了する。4 年間にわたり、多くの参加者が集まり、氷河期世代の長期無業者の就労および社会参加の機会を創出した。

エ ユースサポート・ユースワークふじさわ事業

事業 2 年目となる 2024 年度は、利用者の増加とともに、支援の手応えをより実感する年となった。相談件数とプログラム参加者数は前年度の約 1.5 倍に増え、より多くの若者と継続的な関わりを築くことができた。進路決定数も大きく伸び、これまでの支援の積み重ねが成果として表れ始めている。家族向けの交流会やセミナーへの参加も増え、家族支援のニーズが高いことが分かった。説明会や出張相談を通じて、支援の周知と広報のあり方についても新たな試みを重ねた。プログラムは、内容の多様化が進み、より柔軟に若者のニーズに応える

体制が整いつつある。「わなげ屋プロジェクト」という協働型のプログラムも実施し、関係性の中での学びが育まれている。

全体として、支援の幅と深さがともに広がり、事業の基盤が着実に強まっている一年であった。

オ ユースポート Cafe 事業

本事業は、当法人が無業の若者支援を行う中で明らかになった「働いていても孤独や不安を抱える若者」の存在を背景に立ち上げた。就労中であっても、職場の人間関係や雇用の不安から孤立する若者は少なくない。しかし、現在の支援制度では彼らは対象外となっており、相談しづらい社会的風潮もその孤立を深めている。

そこで、「孤独を抱える働く若者」が安心して立ち寄り、他者とつながることができる居場所として、2024 年 10 月に「働くあなたのサードプレイス ユースポート Cafe」を開設した。本事業では、資格を持つカウンセラーによる個別相談を通じて心理的課題への対応を図るほか、自己成長やスキルアップを目的とした講座を開催し、若者同士が学び合い、つながる機会を創出した。さらに、調理やゲームを通じて参加者同士の関係性を構築できる交流タイムを設け、安心できる場を提供した。

初年度の登録会員数は 21 名、延べ利用者数は 66 名となり、若者がつながりを築くための基盤が形作られた。

② 障害者総合支援法に基づく相談支援事業

ア 特定相談支援事業「ユースポート」

主によこはま若者サポートステーション利用者の中で、福祉サービスの利用を希望する人に対して、計画相談支援を行う事業である。当初横浜市は、福祉サービスを利用する際には計画相談を必須とする方針だったが、現在は、状況に応じて、利用者自身によるセルフプランを推奨する方針に変わっている。法人としても、利用者にとって計画相談が必ずしも必要ではないと考えており、計画相談を行う資格をもつ職員（相談支援専門員）の確保が困難なこともあいまって、2024 年度は新規相談を受け付けなかった。2024 年度に実施したのは 8 ケースで、ケース数は漸減している。

③ 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業

実施しなかった。

④ 地域社会との協働による新しい働き方・働き場の創出

ア 横浜市就労訓練事業支援センター運営事業

横浜市各区の生活支援課と連携し、生活困窮者支援制度の支援メニューのひとつである就労訓練のマッチング・調整・フォローを行う中間支援事業である。2024 年度は事務担当を新たに配置し、業務の効率化と体制強化を図った。業務フローの見直しにより、コーディネーターの専門性をより活かせる環境が整った。また、新たな広報の試みとして「事業所見学会」を実施し、参加者から好評を得た。今後はセンター主導でも積極的に展開を検討している。

一方で、訓練申込件数は 2023 年度 35 件から 2024 年度 25 件と前年比で 10 件減と減少傾向にあり、申込促進に向けた広報や支援の工夫が引き続き課題である。制度自体の利用が全国的にも伸び悩んでおり、国においても制度見直しの動きがある中、制度の今後を見据えたセンターの役割とアプローチの再構築が求められている。

イ 横浜市社会福祉協議会協働事業

2022 年度に横浜市社会福祉協議会との共催で実施した「私たちの声を届けよう！プロジェクト」を受け、2023 年度には地元企業 2 社で企業見学会を開催し、若者に職業理解の機会を提供した。2024 年度もこの取り組みを継続し、2 社の製造業で企業見学会を実施した。うち 1 社では見学会後に職場体験を行った。その結果、参加者の一人が正社員として採用され、職業選択の具体的な機会となった。企業見学会の交通費は、横浜市社会福祉協議会が運営する寄付を活用した支援事業「ヨコ寄付」により補助された。

⑤ 職業紹介事業

実施しなかった。

⑥ 前各号に掲げる事業に関する政策提言・実行

法人は、2020 年度よりロジックモデルを導入し、事業の目的達成に向けた道筋を可視化する取り組みを進めてきた。ロジックモデルは、活動の成果や課題を論理的に整理し、継続的な改善に資する評価ツールとして活用できるものである。2024 年 8 月には、「評価指標の構築」をテーマとしたワークショップを開催した。厚生労働省若年者・キャリア形成支援担当参事官室および横浜市こども青少年局の担当者が参加し、現場の実践に対する関心の高さと、当該取り組みの社会的意義が確認された。また、明治大学の源由里子教授および東洋大学の米原あき教授の参画により、評価研究および社会政策の専門的知見による助言を得ることもできた。

加えて、私たちは外部の学術的・実践的な場にも積極的に参加し、知見の共有と政策への反映を図っている。第 11 回生活困窮者自立支援全国研究交流大会「就労支援事業を切り口に就労支援の質を高める」分科会に登壇、日本職業リハビリテーション学会第 51 回島根大会での口頭発表などを行った。

今後は、これまで以上に外部の専門家や関係機関との連携を深め、その知見と資源を積極的に活用しながら、社会への発信を継続していく所存である。

⑦ 前各号に掲げる事業に関するコンサルティング

審議会や連携会議への参加、視察・ヒアリング対応、実習受入れ、外部講師等を行った。

⑧ その他、目的を達成するために必要な事業

実施しなかった。